

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,348,778	流動負債	4,802,282
現金及び預金	1,578,846	支払手形	741,798
受取手形	1,382,440	電子記録債務	2,367,149
電子記録債権	2,168,345	買掛金	739,921
売掛金	2,160,003	1年内返済予定の長期借入金	140,340
商品及び製品	367,865	未払金	118,773
仕掛品	202,450	未払費用	152,402
原材料及び貯蔵品	366,575	未払法人税等	139,415
前渡金	2,381	未払消費税等	26,407
繰延税金資産	114,621	前受金	188,456
その他	50,810	賞与引当金	84,569
貸倒引当金	△45,562	その他	103,046
固定資産	2,341,148	固定負債	852,706
有形固定資産	1,359,511	社債	100,000
建物	435,319	長期借入金	275,589
構築物	96,571	繰延税金負債	116,499
機械及び装置	415,287	退職給付引当金	167,629
車両運搬具	1,220	長期未払金	188,440
工具、器具及び備品	8,827	その他	4,548
土地	402,286	負債合計	5,654,988
無形固定資産	48,978	(純資産の部)	
ソフトウェア	44,560	株主資本	4,677,169
電話加入権	4,418	資本金	314,000
投資その他の資産	932,657	資本剰余金	114,000
投資有価証券	794,000	資本準備金	114,000
出資金	22,210	利益剰余金	4,249,169
関係会社出資金	0	利益準備金	29,270
従業員に対する長期貸付金	6,735	その他利益剰余金	4,219,899
関係会社長期貸付金	51,000	固定資産圧縮積立金	18,182
その他	63,072	特別償却積立金	12,382
貸倒引当金	△4,360	別途積立金	800,000
		繰越利益剰余金	3,389,334
		(当期純利益)	(996,185)
		評価・換算差額等	357,768
		その他有価証券評価差額金	357,768
資産合計	10,689,927	純資産合計	5,034,938
		負債純資産合計	10,689,927

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～47年

機械及び装置 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、当事業年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。この変更に伴い、簡便法と原則法により算定した退職給付債務の差額40,443千円を製造原価、販売費及び一般管理費に計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	187,396千円
構築物	11,175
機械及び装置	196,429
土地	184,062
計	579,064

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	130,340千円
長期借入金	245,589
計	375,929

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,195,270千円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

昆山富耐安全門有限公司 354,650千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 流動資産

前渡金	2,381千円
その他(未収入金)	3,571

② 流動負債

買掛金	10,935千円
-----	----------

(5) 取締役に対する金銭債務	
長期未払金	188,440千円

(6) 期末日満期手形	
<p>期末日手形等の会計処理については、手形等の交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度末日が金融機関休業日であるため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。</p>	
電子記録債権	118,823千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	25,759千円
貸倒引当金	15,206
未払事業税	9,371
前受金	57,403
退職給付引当金	51,059
長期未払金	57,399
たな卸資産評価損	5,137
減損損失	16,122
関係会社出資金評価	114,319
その他	12,962
繰延税金資産小計	364,742
評価性引当額	△198,201
繰延税金資産合計	166,540
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△155,030
固定資産圧縮積立金	△7,964
特別償却積立金	△5,423
繰延税金負債合計	△168,418
繰延税金資産の純額	△1,877

4. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	昆山富耐安全門有限公司	中国江蘇省昆山市	375,310	製造業	(所有)直接 100.0	半製品の仕入 資金の貸付 債務保証 役員兼任	半製品の仕入(注1.)	212,969	買掛金	10,935
									前渡金	2,381
							資金の貸付(注2.)	—	関係会社長期貸付金	51,000
							利息の受取	637	未収入金	3,571
						債務保証(注3.)	—	—	354,650	

- (注) 1. 半製品の仕入については、市場価格や総原価、為替変動等を勘案して価格交渉の上決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。
3. 債務保証は、昆山富耐安全門有限公司の金融機関からの借入債務について、当社が行っているものであります。なお、当該債務保証に対する保証料の受取はありません。また、取引金額は期中頻繁に変動しているため取引金額「—」としております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 1,751円28銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 346円50銭

6. 当期純損益金額

当期純利益 996,185千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。